



WACOM®

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL <https://www.wacom.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 町田 洋一 TEL 03-5337-6502
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	89,499	8.8	4,152	17.7	4,149	15.7	3,851	63.1
2018年3月期	82,263	15.4	3,527	—	3,585	—	2,362	—

（注）包括利益 2019年3月期 3,730百万円（56.3%） 2018年3月期 2,387百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	23.71	23.71	16.0	8.1	4.6
2018年3月期	14.55	14.54	10.8	7.1	4.3

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	51,551	25,428	49.3	156.54
2018年3月期	50,910	22,668	44.5	139.45

（参考）自己資本 2019年3月期 25,426百万円 2018年3月期 22,643百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,054	△2,437	△951	16,763
2018年3月期	6,781	△767	△974	19,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	974	41.2	4.4
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	975	25.3	4.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50		30.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	44,950	△2.8	1,610	△41.1	1,596	△45.2	1,094	△44.6	6.74
通期	93,000	3.9	5,200	25.2	5,170	24.6	3,440	△10.7	21.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	166,546,400株	2018年3月期	166,546,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,121,301株	2018年3月期	4,175,300株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	162,411,785株	2018年3月期	162,371,100株

(注) 詳細は、添付資料 26ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	80,543	18.7	3,164	203.8	4,754	107.5	3,966	153.3
2018年3月期	67,861	11.0	1,042	—	2,292	—	1,566	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	24.42	24.42
2018年3月期	9.64	9.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	39,917	16,687	16,687	13,694	41.8	102.72	84.18	
2018年3月期	38,874	13,694	13,694	—	35.2	84.18	—	

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,685百万円 2018年3月期 13,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年5月10日（金）にアナリスト・機関投資家・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. 補足情報	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、IT市場では、IoT（モノのインターネット）による情報ネットワークの拡大やデータソースの多様化に加え、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルメディアに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドルや対ユーロ、対中国元でそれぞれ僅かに円高となりました（為替変動による業績への影響は、連結売上高を約4億円押し下げ、連結営業利益を約2億円押し下げたと試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、当期（2019年3月期）を初年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」としてペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握りつつ、持続的な成長を目指してまいりました。当連結会計年度では、IoT、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、3D（三次元）プリンティング、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を協業先とともに新たな経営チームの下で推し進め、経営判断の質の向上を通して生産性やコスト構造の改善など経営課題にも全社的に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新へ取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当連結会計年度では、クリエイティブビジネスにおいて、ディスプレイ製品のプロ向けモデルならびにエントリーモデルの新製品を市場投入し、製品ラインアップの強化と拡充を図りました。しかし、ペンタブレット製品の売上高が前年同期を下回ったことなどから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を小幅に下回る結果となりました。

テクノロジーソリューション事業については、OSプラットフォームの壁を越えてデジタルペン技術（EMR：Electro Magnetic Resonance、アクティブES：Active Electrostatic）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当連結会計年度では、スマートフォン向けならびにタブレット・ノートPC向けにメーカー各社からの需要が増加したことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

中期経営計画の経営課題に対する全社的な取り組みとしては、利益重視の経営を目指し、組織やオペレーションの改革とコスト構造の改善などに努めました。第1四半期連結累計期間には、オペレーションの効率性改善や利益性向上の観点から、稼働中のグローバル基幹業務システム（ソフトウェア資産）に対しても見直しを行い一部除却を決定し、固定資産除却損（142,091千円）を計上しました。また、当連結会計年度では、中期経営計画における全社戦略の1つである「テクノロジー・リーダーシップ」を推進するため研究開発費への積極投資を行いつつ、一方で、広告宣伝費などの費用の必要性の見極めを行い、グローバル基幹業務システムに関連した経費の削減など販管費の最適化に引き続き取り組んだことで、売上高販管費率は29.4%と前年同期と比較して4.9ポイント低下しました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより税金費用が減少したことなどが影響し、前年同期を大幅に上回る結果となりました（当連結会計年度の法人税等調整額は△773,407千円）。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が89,498,505千円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は4,151,959千円（同17.7%増）、経常利益は4,149,067千円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,851,242千円（同63.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスは、商戦期に追加的な販売促進策を実施しましたが、ペンタブレット製品の売上高が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。

○ ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro (ワコム インテュオス プロ)」は、2017年1月の発表から2年を超え、販売が減速し始めたことから、前年同期の売上を僅かながら下回りました。「Wacom Intuos (ワコム インテュオス)」は、2018年3月に発表した製品の市場浸透が進まなかったこと、また、競争環境の影響を受けたことにより売上が減少しました。一方、昨年新興地域において多くの新規ユーザーを獲得した低価格エントリーモデル「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」は、前年同期の売上を上回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

○ ディスプレイ製品

2018年は液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro (ワコム シンティック プロ)」の製品ラインアップの強化を図りました。また、2019年1月にはエントリーモデルの液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq (ワコム シンティック)」の16インチサイズのモデルを発表しました。それらの新製品の売上が貢献したことにより、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。

○ モバイル製品

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、主力製品である「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイルスタジオ プロ)」は、製品ライフサイクルの後期に入ったことで売上が大幅に減少しました。この結果、モバイル製品全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<コンシューマビジネス>

マイクロソフト社との共同開発による、Windowsタブレットに最適なスタイラスペン「Bamboo Ink (バンブー インク)」は、2017年6月の発表から1年を超え、販売が減速したことから、前年同期と比較して不調な結果となりました。この結果、コンシューマビジネス全体の売上高は、前年同期を下回りました。

<ビジネスソリューション>

液晶サインタブレット「STU (エスティユー)」シリーズは金融機関向けを中心に、液晶ペンタブレット「DT (ディーティー)」シリーズは教育機関向けを中心に、それぞれ米国で好調に売上を伸ばしました。これらの結果、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は45,442,767千円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は4,445,358千円（同31.3%減）となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

主要顧客であるサムスン社の最新モデル向けの売上がデジタルペンの機能強化により増加したことや、既存モデル向けの売上も継続したことから、スマートフォン向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

<タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム>

アクティブES方式デジタルペン製品の需要がメーカー各社から高い評価を得て増加したことから、タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は44,055,738千円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は7,395,366千円（同30.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、51,551,107千円となり、前連結会計年度末に比べ641,594千円増加しました。これは主に、商品及び製品が3,194,375千円、繰延税金資産が775,945千円及び原材料及び貯蔵品が410,665千円増加し、現金及び預金が2,394,401千円、受取手形及び売掛金が1,176,934千円及びその他流動資産が150,579千円減少したことによります。

負債の残高は、26,123,153千円となり、前連結会計年度末に比べ2,117,879千円減少しました。これは主に、買掛金が1,724,628千円及びその他流動負債が568,487千円減少したことによります。

純資産の残高は、25,427,954千円となり、前連結会計年度末に比べ2,759,473千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益で3,851,242千円増加し、剰余金の配当で974,227千円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し、49.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,394,401千円減少（前年同期は4,952,199千円増加）し、当連結会計年度末には16,762,726千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,054,298千円（前年同期は6,781,272千円の収入）となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益4,022,326千円、減価償却費2,323,514千円及び売上債権の減少額1,369,379千円などの収入要因が、たな卸資産の増加額3,735,822千円、仕入債務の減少額1,701,858千円及び法人税等の支払額984,868千円などの支出要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,436,540千円（前年同期は767,231千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,134,926千円及び無形固定資産の取得による支出1,110,600千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、951,481千円（前年同期は974,290千円の使用）となりました。主な内訳は、自己株式の処分による収入21,840千円及び配当金の支払額973,321千円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	42.2	44.5	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.1	129.9	170.6	146.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	106.6	1.9	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.5	4.0	173.2	27.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2018年後半以降、減速傾向となった世界経済は、主要先進国の金融引き締め姿勢からの転換、中国における景気刺激策の強化を通じて、新興国を含む経済状況の改善を図る動きが活発化していますが、貿易摩擦の激化や、英国のEU（欧州連合）からの「合意なき離脱」に対する懸念、それらを受けた金融市場における投資家心理の悪化といった景気後退のリスクが懸念されます。これらの情勢を背景に、企業業績に与える影響の大きい今後の為替相場の動向についても、対ドル、対ユーロともに不透明感があります。一方、IT市場を中心とする事業環境については、IoTによるデータソースの多様化、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークなどの技術革新に伴う情報処理の低価格化、利用の容易化がさらに進んでいくことが見込まれております。

このような状況下、当社グループは、2019年3月期に策定した中期経営計画「Wacom Chapter 2」に則って、引き続きペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、持続的な成長を目指してまいります。2020年3月期においても、特にIoT、VR/MR、3Dプリンティング、AI、セキュリティといった成長分野において事業モデルを一段と進化させるための戦略を展開し続けてまいります。また、生産性やコスト構造の改善に向けた全社的な取り組みを通じて収益力を回復するとともに、経営判断の質を向上して経営課題に取り組むなど、企業価値の成長をより確かなものにするための土台作りを引き続き行ってまいります。

2020年3月期は、為替レートを通期平均で1ドル108円、1ユーロ125円と想定し、連結業績については、売上高93,000百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益5,200百万円（同25.2%増）、経常利益5,170百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,440百万円（同10.7%減）（※1）を予想しております。これにより、自己資本当期純利益率は12.9%（前年同期は16.0%）となる見通しであります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

ブランド製品事業については、主力のクリエイティブビジネスにおいて、ペンタブレット製品、ディスプレイ製品及びモバイル製品すべての分野の次世代新製品について、顧客価値の視点から商品力を高めて市場への一層の浸透を図ります。特に、3Dデザイン機能については、VR/MRデザインに対応した新製品の開発を進めており、CAD、マルチメディア等も含めた企業向けソリューション分野に展開するとともに、地域の顧客コミュニティとの関係をより強化し、積極的な販売活動を展開してまいります。ビジネスソリューションにおいては、企業向けプロジェクトパートナーに対して、デジタルインク・ワークフローの効率化とデジタルサイン利用の安全性を強化した製品・サービスの提供を拡大してまいります。コンシューマー向けについても、デジタルインク技術を市場でさらに浸透させるため、新たなコンシューマーコミュニティの創出などにより販路を開拓するなど、効果的な販売促進活動を展開してまいります。その他、製品力強化につながる研究開発投資、配賦方針の見直しに伴うセグメント費用の増加（※2）を見込んでおります。以上により、ブランド製品事業の業績は、売上高48,650百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益4,010百万円（同9.8%減）の見通しとしております。

テクノロジーソリューション事業については、OSの壁を越えてデジタルペン技術（EMR方式、アクティブES方式）の業界標準を牽引し、引き続きタブレット・ノートPC市場において利用拡大を図ってまいります。教育市場での事業機会の拡大を目指すほか、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタル文具市場の拡大に貢献してまいります。また、スマートフォン市場では、売上高は引き続き底堅く推移する見通しです。その他、積極的な研究開発投資、競争環境の変化による影響、配賦方針の見直しに伴うセグメント費用の増加（※2）を見込んでおります。以上により、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高44,350百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益5,520百万円（同25.4%減）の見通しとしております。

※1 2019年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより税金費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。この結果を受け、2020年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は、2019年3月期に比べ減少する見込みであります。

※2 2020年3月期第1四半期会計期間より、管理部門等の費用にかかる配賦方針の見直しを予定しており、従来各セグメントに帰属していなかった管理部門等の費用の一部が各セグメントに帰属する見込みであります。なお、この見直しが全社の営業利益に与える影響はありません。

※3 業績の見通しについては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保については、中長期的な企業価値の増大に向けて、お客様との関係強化や技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用するとともに、財務の健全性についても、今後の経営環境の変化に積極的に対応していくためにはさらに充実させる必要があると認識しております。財務の健全性を図るため、中期的に連結ベースで60%程度を目安に自己資本比率の引上げを図ります。

配当方針については、適正な財務の健全性を確保することを念頭に、連結ベースの配当性向の目安を30%程度としたうえで、1株当たり配当の中長期的な増加を通じた利益還元を努めてまいります。配当の回数については、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度については、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当については、1株当たり6円00銭としました（配当性向25.3%）。

次期の配当については、1株当たり6円50銭を予定しております（配当性向30.7%）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,157,127	16,762,726
受取手形及び売掛金	10,738,243	9,561,309
商品及び製品	7,621,300	10,815,675
仕掛品	162,693	232,530
原材料及び貯蔵品	1,935,894	2,346,559
その他	2,612,008	2,461,429
貸倒引当金	△32,147	△22,216
流動資産合計	42,195,118	42,158,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,044,913	3,134,341
減価償却累計額	△1,733,137	△1,866,251
建物及び構築物 (純額)	1,311,776	1,268,090
機械装置及び運搬具	749,528	803,614
減価償却累計額	△435,147	△503,883
機械装置及び運搬具 (純額)	314,381	299,731
工具、器具及び備品	5,509,675	6,005,453
減価償却累計額	△3,897,530	△4,460,764
工具、器具及び備品 (純額)	1,612,145	1,544,689
土地	1,063,061	1,063,061
有形固定資産合計	4,301,363	4,175,571
無形固定資産		
ソフトウェア	2,557,699	1,577,955
その他	393,732	1,398,039
無形固定資産合計	2,951,431	2,975,994
投資その他の資産		
投資有価証券	172,409	166,882
繰延税金資産	614,525	1,390,470
その他	733,782	742,499
貸倒引当金	△59,115	△58,321
投資その他の資産合計	1,461,601	2,241,530
固定資産合計	8,714,395	9,393,095
資産合計	50,909,513	51,551,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,100,670	5,376,042
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	322,577	434,783
賞与引当金	1,037,202	1,134,667
役員賞与引当金	48,908	33,021
その他	5,242,731	4,674,244
流動負債合計	16,752,088	14,652,757
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
繰延税金負債	11	—
退職給付に係る負債	809,066	851,679
資産除去債務	234,735	251,237
その他	445,132	367,480
固定負債合計	11,488,944	11,470,396
負債合計	28,241,032	26,123,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,098,918	6,100,962
利益剰余金	14,522,032	17,399,047
自己株式	△1,900,416	△1,875,838
株主資本合計	22,924,003	25,827,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	△1,970
為替換算調整勘定	△284,565	△406,058
退職給付に係る調整累計額	3,749	6,428
その他の包括利益累計額合計	△280,730	△401,600
新株予約権	25,208	1,914
純資産合計	22,668,481	25,427,954
負債純資産合計	50,909,513	51,551,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	82,262,867	89,498,505
売上原価	※1 50,503,092	※1 59,050,678
売上総利益	31,759,775	30,447,827
販売費及び一般管理費	※2, ※3 28,233,058	※2, ※3 26,295,868
営業利益	3,526,717	4,151,959
営業外収益		
受取利息	79,415	52,794
受取手数料	14,563	945
その他	34,893	34,864
営業外収益合計	128,871	88,603
営業外費用		
支払利息	40,472	40,491
為替差損	26,972	22,437
その他	3,446	28,567
営業外費用合計	70,890	91,495
経常利益	3,584,698	4,149,067
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 1,307	※4 3,906
投資有価証券売却益	—	898
新株予約権戻入益	101,545	16,328
事業譲渡益	697,926	—
特別利益合計	800,778	21,132
特別損失		
有形固定資産売却損	※5 205	※5 336
有形固定資産除却損	45,122	5,034
ソフトウェア除却損	161,392	142,491
その他	12	12
特別損失合計	206,731	147,873
税金等調整前当期純利益	4,178,745	4,022,326
法人税、住民税及び事業税	681,350	1,154,326
法人税等還付税額	—	△209,835
法人税等調整額	1,135,510	△773,407
法人税等合計	1,816,860	171,084
当期純利益	2,361,885	3,851,242
親会社株主に帰属する当期純利益	2,361,885	3,851,242

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,361,885	3,851,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,821	△2,056
為替換算調整勘定	9,989	△121,493
退職給付に係る調整額	17,303	2,679
その他の包括利益合計	*1,*2 25,471	*1,*2 △120,870
包括利益	2,387,356	3,730,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,387,356	3,730,372
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,098,918	13,134,374	△1,900,416	21,536,345
当期変動額					
剰余金の配当			△974,227		△974,227
親会社株主に帰属する当期純利益			2,361,885		2,361,885
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,387,658	—	1,387,658
当期末残高	4,203,469	6,098,918	14,522,032	△1,900,416	22,924,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,907	△294,554	△13,554	△306,201	126,753	21,356,897
当期変動額						
剰余金の配当						△974,227
親会社株主に帰属する当期純利益						2,361,885
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,821	9,989	17,303	25,471	△101,545	△76,074
当期変動額合計	△1,821	9,989	17,303	25,471	△101,545	1,311,584
当期末残高	86	△284,565	3,749	△280,730	25,208	22,668,481

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,098,918	14,522,032	△1,900,416	22,924,003
当期変動額					
剰余金の配当			△974,227		△974,227
親会社株主に帰属する当期純利益			3,851,242		3,851,242
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2,044		24,578	26,622
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,044	2,877,015	24,578	2,903,637
当期末残高	4,203,469	6,100,962	17,399,047	△1,875,838	25,827,640

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	86	△284,565	3,749	△280,730	25,208	22,668,481
当期変動額						
剰余金の配当						△974,227
親会社株主に帰属する当期純利益						3,851,242
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						26,622
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,056	△121,493	2,679	△120,870	△23,294	△144,164
当期変動額合計	△2,056	△121,493	2,679	△120,870	△23,294	2,759,473
当期末残高	△1,970	△406,058	6,428	△401,600	1,914	25,427,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,178,745	4,022,326
減価償却費	2,421,316	2,323,514
株式報酬費用	—	△2,268
新株予約権戻入益	△101,545	△16,328
事業譲渡損益 (△は益)	△697,926	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87,831	△11,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,958	104,833
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,179	△15,887
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,100	46,488
受取利息及び受取配当金	△79,415	△52,794
支払利息	40,472	40,491
為替差損益 (△は益)	175,401	△1,031
有形固定資産除却損	45,122	5,034
ソフトウェア除却損	161,392	142,491
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△898
売上債権の増減額 (△は増加)	264,103	1,369,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,069,087	△3,735,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471,553	△1,701,858
その他	△661,870	△486,835
小計	7,454,735	2,029,160
利息及び配当金の受取額	79,933	47,887
利息の支払額	△39,157	△37,881
法人税等の支払額	△714,239	△984,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,781,272	1,054,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,042,818	△1,134,926
無形固定資産の取得による支出	—	△1,110,600
ソフトウェアの取得による支出	△251,457	△183,604
投資有価証券の取得による支出	△56,455	—
有形固定資産の売却による収入	6,136	5,061
投資有価証券の売却による収入	—	3,462
事業譲渡による収入	※2 571,881	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,009	△23,417
敷金及び保証金の回収による収入	22,491	7,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,231	△2,436,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	—	21,840
配当金の支払額	△974,290	△973,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974,290	△951,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,552	△60,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,952,199	△2,394,401
現金及び現金同等物の期首残高	14,204,928	19,157,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,157,127	※1 16,762,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」393,595千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」614,525千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	230,621千円	117,934千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	6,314,483千円	6,037,941千円
研究開発費	4,384,759千円	4,345,347千円
賞与引当金繰入額	1,183,482千円	864,827千円
退職給付費用	227,108千円	181,757千円
貸倒引当金繰入額	48,249千円	34,588千円
役員賞与引当金繰入額	43,567千円	33,021千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	4,384,759千円	4,345,347千円

※4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	—	41千円
機械装置及び運搬具	605千円	2,806千円
工具、器具及び備品	702千円	1,059千円
計	1,307千円	3,906千円

※5 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	205千円	336千円
計	205千円	336千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,624千円	△2,963千円
組替調整額	－千円	－千円
計	△2,624千円	△2,963千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,989千円	△121,493千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,969千円	3,220千円
組替調整額	12,971千円	641千円
計	24,940千円	3,861千円
税効果調整前合計	32,305千円	△120,595千円
税効果額	△6,834千円	△275千円
その他の包括利益合計	25,471千円	△120,870千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△2,624千円	△2,963千円
税効果額	803千円	907千円
税効果調整後	△1,821千円	△2,056千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	9,989千円	△121,493千円
税効果額	－千円	－千円
税効果調整後	9,989千円	△121,493千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	24,940千円	3,861千円
税効果額	△7,637千円	△1,182千円
税効果調整後	17,303千円	2,679千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	32,305千円	△120,595千円
税効果額	△6,834千円	△275千円
税効果調整後	25,471千円	△120,870千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,546,400	—	—	166,546,400
合計	166,546,400	—	—	166,546,400
自己株式				
普通株式	4,175,300	—	—	4,175,300
合計	4,175,300	—	—	4,175,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第9回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16,328
	第11回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,880
合計		—	—	—	—	—	25,208

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	974,227	6.0	2017年3月31日	2017年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	974,227	利益剰余金	6.0	2018年3月31日	2018年6月1日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,546,400	—	—	166,546,400
合計	166,546,400	—	—	166,546,400
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,175,300	1	54,000	4,121,301
合計	4,175,300	1	54,000	4,121,301

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第11回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,914
合計		—	—	—	—	—	1,914

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	974,227	6.0	2018年3月31日	2018年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	974,551	利益剰余金	6.0	2019年3月31日	2019年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	19,157,127千円	16,762,726千円
現金及び現金同等物	19,157,127千円	16,762,726千円

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

エンジニアリングソリューション事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	298,916千円
固定資産	214,523
流動負債	208,225
固定負債	118,982
事業譲渡益	697,926
事業の譲渡価額	884,158
現金及び現金同等物	△291,278
その他	△20,999
差引：事業譲渡による収入	571,881

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジ ーソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,173,062	33,647,857	81,820,919	441,948	82,262,867	—	82,262,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,173,062	33,647,857	81,820,919	441,948	82,262,867	—	82,262,867
セグメント利益又は 損失(△)	6,469,681	5,677,803	12,147,484	△65,318	12,082,166	△8,555,449	3,526,717
セグメント資産	21,176,949	9,603,110	30,780,059	—	30,780,059	20,129,454	50,909,513
その他の項目							
減価償却費	555,131	359,913	915,044	151,599	1,066,643	1,354,673	2,421,316
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	786,379	536,062	1,322,441	95,521	1,417,962	94,871	1,512,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。なお、エンジニアリングソリューション事業については、2017年12月1日付で会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を譲渡しております。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジ ーソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,442,767	44,055,738	89,498,505	—	89,498,505	—	89,498,505
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,442,767	44,055,738	89,498,505	—	89,498,505	—	89,498,505
セグメント利益又は 損失(△)	4,445,358	7,395,366	11,840,724	—	11,840,724	△7,688,765	4,151,959
セグメント資産	19,120,820	10,567,891	29,688,711	—	29,688,711	21,862,396	51,551,107
その他の項目							
減価償却費	632,305	451,153	1,083,458	—	1,083,458	1,240,056	2,323,514
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	294,418	788,600	1,083,018	—	1,083,018	1,297,069	2,380,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。なお、エンジニアリングソリューション事業については、2017年12月1日付で会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を譲渡しております。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
22,213,738	14,338,393	12,839,526	16,547,610	16,323,600	82,262,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,357,606	472,971	193,525	450,359	736,739	90,163	4,301,363

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	12,706,477	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd. が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
27,795,166	13,497,990	12,248,223	19,364,568	16,592,558	89,498,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,437,507	434,098	147,410	399,627	662,162	94,767	4,175,571

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	19,144,343	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.が含まれております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	139.45円	156.54円
1株当たり当期純利益金額	14.55円	23.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.54円	23.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,668,481	25,427,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,208	1,914
(うち新株予約権(千円))	(25,208)	(1,914)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,643,273	25,426,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	162,371,100	162,425,099

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,361,885	3,851,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,361,885	3,851,242
期中平均株式数(株)	162,371,100	162,411,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,824	9,280
(うち新株予約権(株))	(32,824)	(9,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(新株予約権の数104,000株)。	第9回新株予約権(新株予約権の数92,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2019年3月期 通期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	2018年3月期		2019年3月期		対前年同期増減		2019年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		
売上高	82,263	89,499	7,236	8.8%	89,000	499	0.6%			
営業利益	3,527	4,152	625	17.7%	4,000	152	3.8%			
(営業利益率)	4.3%	4.6%			4.5%					
経常利益	3,585	4,149	564	15.7%	3,920	229	5.8%			
(経常利益率)	4.4%	4.6%			4.4%					
当期純利益	2,362	3,851	1,489	63.1%	2,980	871	29.2%			
(当期純利益率)	2.9%	4.3%			3.3%					
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円				
(USドル)	110.81	110.69	-0.12	-0.1%	111.00	-0.31	-0.3%			
(ユーロ)	129.45	128.43	-1.02	-0.8%	129.00	-0.57	-0.4%			

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 2019年3月期通期の前回予想数字は、2019年2月7日付の決算短信に添付した補足資料の数値です。

(2) 事業セグメント別業績

	2018年3月期		2019年3月期		対前年同期増減		2019年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		
ブランド製品事業										
売上高	48,173	45,443	-2,730	-5.7%	46,000	-557	-1.2%			
セグメント利益	6,470	4,445	-2,025	-31.3%	5,500	-1,055	-19.2%			
(利益率)	13.4%	9.8%			12.0%					
テクノロジーソリューション事業										
売上高	33,648	44,056	10,408	30.9%	43,000	1,056	2.5%			
セグメント利益	5,678	7,395	1,717	30.3%	6,900	495	7.2%			
(利益率)	16.9%	16.8%			16.0%					
その他の事業										
売上高	442	--	-442	-100.0%	--	--	--			
セグメント利益	-65	--	65	--	--	--	--			
(利益率)	-14.8%	--			--					

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の調整額の消去前です。

注) その他の事業(エンジニアリングソリューション事業)は、2017年12月1日付で事業譲渡し、2018年3月期実績は8ヵ月累計のみです。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	2018年3月期		2019年3月期		対前年同期増減		2019年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		
ブランド製品事業	48,173	45,443	-2,730	-5.7%	46,000	-557	-1.2%			
クリエイティブビジネス	40,362	37,895	-2,467	-6.1%	38,640	-745	-1.9%			
ペンタブレット	23,390	20,883	-2,507	-10.7%	21,380	-497	-2.3%			
(日本)	2,040	1,551	-489	-24.0%						
(米国)	6,839	5,713	-1,126	-16.5%						
(ドイツ)	6,909	5,981	-928	-13.4%						
(アジア・オセアニア)	7,602	7,638	36	0.5%						
ディスプレイ	13,045	14,410	1,365	10.5%	14,510	-100	-0.7%			
(日本)	2,715	2,947	232	8.5%						
(米国)	4,577	5,106	529	11.5%						
(ドイツ)	2,822	2,963	141	5.0%						
(アジア・オセアニア)	2,931	3,394	463	15.8%						
モバイル	3,927	2,602	-1,325	-33.7%	2,750	-148	-5.4%			
(日本)	971	624	-347	-35.8%						
(米国)	1,120	903	-217	-19.3%						
(ドイツ)	733	597	-136	-18.5%						
(アジア・オセアニア)	1,103	478	-625	-56.7%						
コンシューマ	3,310	2,354	-956	-28.9%	2,180	174	8.0%			
(日本)	214	119	-95	-44.4%						
(米国)	2,113	1,500	-613	-29.0%						
(ドイツ)	664	508	-156	-23.6%						
(アジア・オセアニア)	319	227	-92	-28.6%						
ビジネスソリューション	4,501	5,194	693	15.4%	5,180	14	0.3%			
(日本)	1,072	1,065	-7	-0.6%						
(米国)	950	1,505	555	58.4%						
(ドイツ)	1,880	2,000	120	6.4%						
(アジア・オセアニア)	599	624	25	4.2%						
テクノロジーソリューション事業	33,648	44,056	10,408	30.9%	43,000	1,056	2.5%			
スマートフォン向け	11,708	18,265	6,557	56.0%	18,050	215	1.2%			
タブレット向け他	21,940	25,791	3,851	17.6%	24,950	841	3.4%			
その他の事業	442	0	-442	-100.0%	--	--	--			
エンジニアリングソリューション	442	0	-442	-100.0%	--	--	--			
(日本)	442	0	-442	-100.0%						
合計	82,263	89,499	7,236	8.8%	89,000	499	0.6%			

(4) 現地法人別売上

	2018年3月期		2019年3月期		対前年同期増減		2019年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回予想	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円		百万円	百万円	
日 本	41,103	50,362	9,259	22.5%	49,370	992	2.0%	49,370	992	2.0%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	7,455	6,306	-1,149	-15.4%	6,370	-64	-1.0%	6,370	-64	-1.0%
米 国	15,599	14,728	-871	-5.6%	15,000	-272	-1.8%	15,000	-272	-1.8%
ド イ ツ	13,007	12,048	-959	-7.4%	12,580	-532	-4.2%	12,580	-532	-4.2%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	12,554	12,361	-193	-1.5%	12,050	311	2.6%	12,050	311	2.6%
合 計	82,263	89,499	7,236	8.8%	89,000	499	0.6%	89,000	499	0.6%

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2018年3月期		2019年3月期		対前年同期増減		2019年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回予想	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円		百万円	百万円	
資 本 的 支 出	1,513	2,380	867	57.3%	2,400	-20	-0.8%	2,400	-20	-0.8%
減 価 償 却 費	2,421	2,324	-97	-4.0%	2,400	-76	-3.2%	2,400	-76	-3.2%
研 究 開 発 費	4,385	4,345	-40	-0.9%	4,850	-505	-10.4%	4,850	-505	-10.4%

注)資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

2020年3月期 通期決算予想(連結累計期間)

(1) 決算業績

	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	89,499	93,000	3,501	3.9%
営業利益	4,152	5,200	1,048	25.2%
(営業利益率)	4.6%	5.6%		
経常利益	4,149	5,170	1,021	24.6%
(経常利益率)	4.6%	5.6%		
当期純利益	3,851	3,440	-411	-10.7%
(当期純利益率)	4.3%	3.7%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	110.69	108.00	-2.69	-2.4%
(ユーロ)	128.43	125.00	-3.43	-2.7%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業セグメント別業績

	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期増減	
	通期参考値(*)	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	45,443	48,650	3,207	7.1%
セグメント利益	1,822	4,010	2,188	120.1%
(利益率)	4.0%	8.2%		
テクノロジーソリューション事業				
売上高	44,056	44,350	294	0.7%
セグメント利益	6,659	5,520	-1,139	-17.1%
(利益率)	15.1%	12.4%		

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の調整額の消去前です。

(*) 2019年3月期通期参考値のセグメント利益は、2020年3月期からの管理部門等の費用の調整額の配賦方針変更に伴い、遡及して調整額より計3,360百万円を組み替えて表示しています。

(セグメント別組み替え金額: ブランド製品事業 -2,624百万円, テクノロジーソリューション事業 -736百万円)

なお、添付資料5ページ「今後の見通し」ならびに22、23ページ「セグメント情報」におけるセグメント利益又は損失の表記では、上記の組み替えは行っていません。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	45,443	48,650	3,207	7.1%
クリエイティブビジネス	37,895	41,640	3,745	9.9%
ペンタブレット	20,883	21,430	547	2.6%
(日本)	1,551			
(米国)	5,713			
(ドイツ)	5,981			
(アジア・オセアニア)	7,638			
ディスプレイ	14,410	18,540	4,130	28.7%
(日本)	2,947			
(米国)	5,106			
(ドイツ)	2,963			
(アジア・オセアニア)	3,394			
モバイル	2,602	1,670	-932	-35.8%
(日本)	624			
(米国)	903			
(ドイツ)	597			
(アジア・オセアニア)	478			
コンシューマ	2,354	1,710	-644	-27.4%
(日本)	119			
(米国)	1,500			
(ドイツ)	508			
(アジア・オセアニア)	227			
ビジネスソリューション	5,194	5,300	106	2.0%
(日本)	1,065			
(米国)	1,505			
(ドイツ)	2,000			
(アジア・オセアニア)	624			
テクノロジーソリューション事業	44,056	44,350	294	0.7%
スマートフォン向け	18,265	17,900	-365	-2.0%
タブレット向け他	25,791	26,450	659	2.6%
合計	89,499	93,000	3,501	3.9%

(4) 現地法人別売上

	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日 本	50,362	51,390	1,028	2.0%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	6,306	7,040	734	11.6%
米 国	14,728	15,720	992	6.7%
ド イ ツ	12,048	13,450	1,402	11.6%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	12,361	12,440	79	0.6%
合 計	89,499	93,000	3,501	3.9%

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
資 本 的 支 出	2,380	2,520	140	5.9%
減 価 償 却 費	2,324	2,560	236	10.2%
研 究 開 発 費	4,345	5,170	825	19.0%

注)資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。